

4-2 国際機関との連携

アジア防災センターは、内閣府の支援のもと、国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR)をはじめ、国連人道問題調整事務所 (UN/OCHA)、ユネスコ (UNESCO)、国連大学 (UNU)、国連アジア太平洋社会経済委員会 (UN/ESCAP)、世界気象機関 (WMO) など、様々な国際機関との連携を進めている。

4-2-1 国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR) との連携

アジア防災センターは、国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR) と協力し、世界的な防災活動に取り組んでいる。

4-2-1-1 国際防災戦略

防災分野における国際的・地域的協力の必要性が高まり、1987年の国連総会で1990年から1999年の10年間を「国際防災の10年(IDNDR)」とし、自然災害による被害の大幅な軽減を図ろうとする決議案が採択された。「国際防災の10年」の活動は140を超える各国国内委員会などの積極的な支援の下、1999年に終了した。

1999年11月1日、国連総会において、国連事務総長から「国際防災の10年」を継承する新しい活動「国際防災戦略 (ISDR)」を実施すること、同活動を進める国連の組織・体制を整備すること、「国際防災の10年」を契機に設立された各国の国内委員会の維持強化を図ることなどが提示された。

国際防災戦略の目的としては、1) 現代社会における災害対応力の強いコミュニティの形成、2) 災害後の対応中心から災害の予防・管理への進化の2点があげられている。

また、活動の骨格として、1) 現代社会における災害リスクについての普及・啓発、2) 災害防止に対する公的機関の主体的参画の促進、3) 災害に強いコミュニティ形成に向けた地域住民の参画の促進、4) 社会経済的損失の減少に向けた取り組みの強化等の4つの柱が報告された。

1999年12月、本活動案を支持する決議が国連総会において採択され、活動を進める国連の組織・体制として、国連人道問題担当事務次長の下に国際防災戦略事務局が2000年1月に設置された。

事務局は、国連による国際防災協力活動の窓口、別途設置された評議委員会(タスク・フォース)の作業の支援、防災に関する意識啓発活動、防災に関する情報や知識の所在源情報の提供、各国国内委員会の活動の支援等を担当している。

同活動の評議委員会は、国連人道問題担当事務次長を議長、国際防災戦略事務局長を書記として、国連機関、学識経験者、地域代表から構成され、1) 国連に

における防災戦略及び政策の提案、2) 施策の効果の把握、3) 他機関が実施する政策の調整、4) 事務局に対する政策面での指導、5) 防災に関する専門家会合の開催等を行う。2002年4月から、アジア防災センターが地域代表として評議委員会のメンバーになり、春と秋、年に2回の会合に出席している。

同評議委員の活動の一環として、国際防災戦略活動の骨格である上述の4つの柱を中心として推進していく他、1) 気象と災害、2) 早期警報システム、3) リスクや脆弱性の分析・評価、4) 森林原野火災の4つの分野のワーキング・グループを創設し、これらと災害との関係を検証し、国際防災戦略への助言をすることとなっている。アジア防災センターは、ワーキング・グループ2)と3)に参加し、積極的な活動を続けている。

これら4つのワーキング・グループのうち、「気象と災害」、「早期警報」、「森林火災」の3つは2004年の春までに解消され、「リスクと影響評価」のグループは2004年末まで活動を続けることとなった。代わって、「国連防災世界会議」、「都市災害リスクと脆弱性軽減」、「気候変動への適応のためのリスク軽減」、「アフリカにおける防災」の4つの新たなワーキング・グループが形成されることになった。このうちアジア防災センターは、「国連防災世界会議」および「都市災害リスクと脆弱性軽減」のワーキング・グループの活動に参加することになった。

2004年度は、5月と10月に第9回、第10回 ISDR タスクフォース会合が開催された。2004年度は、国連防災世界会議の準備のための会合としての色彩が大きかったが、一方で、評議委員会（タスクフォース）の一般的な役割として、国連機関内及び非国連機関との連携を強化し、協調性を高めることの重要性が指摘された。また、各国あるいは国際レベルでの防災に関する目標設定と評価指標に関する支援を行うことが期待された。そのための具体的な行動として、地域レベルでの取り組みの拡大や国家レベルでの評議委員会（タスクフォース）のような関係機関間調整システムの導入促進などが提案された。アジア防災センターからは、ADRC が主催した国連防災世界会議に関連したプライベート及び GLIDE ナンバーの自動生成法などの防災協力推進活動についての報告を行った。



図 4-2-1-1-1 第10回 ISDR タスクフォース会議

4-2-1-2 中国政府・ISDR 事務局共催国際防災会議

アジア防災センターは、2004年5月25日から27日にかけて、中国の北京で開催された国際防災会議(主催:中国政府、共催:国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR))に参加した。この会議は、防災の地域協力・共同と防災の考え方を開発計画、政策、実行の各局面への導入を促進するために開催されたもので、アジア防災センターがカンボジアで開催した2004年国際会議やアジア災害予防センター(ADPC)がバングラデシュで開催した会議結果を元に、防災に関する成功事例についての情報交換、地域の優先順位を考慮した行動計画の意見交換が行われた。アジア防災センターからは、1日目の基調講演の中でカンボジアで開催した「アジア防災会議2004」の成果について発表した。また、2日目には、TDRM(総合的な防災政策)についての発表を行った。



図 4-2-1-2-1 中国政府・ISDR 事務局共催国際防災会議

4-2-2 国連人道問題調整事務所 (UN/OCHA) との連携

内閣府や地元兵庫県などの支援のもと、アジア防災センターは、2000年2月に国連人道問題調整事務所 (UN/OCHA) アジアユニットが神戸に開設されて以来、様々な共同プロジェクトを実施し、アジア地域の防災力向上に努めている。

2004年6月28日～7月8日にベトナムで洪水ハザードマップ作成訓練を行った。このプロジェクトではベトナム政府、UNDP、USAIDとも協力した(詳細は、3-1-1章を参照)。また、イランで、UN/OCHAとイラン政府が共同主催のイラン・国際セミナーに参加した。

4-2-2-1 イラン国際セミナー

国連人道問題調整事務所(UN/OCHA)、国連開発計画 (UNDP)、国連防災戦略 (UN/ISDR) およびイラン・イスラム共和国政府主催による「都市における地震防災のための方針と実践」と題するセミナーが 2004 年 11 月 16 日～18 日、イランの首都テヘランで開催された。国連関係者、国際機関の代表、イランの防災行政担当者および海外からの専門家などが 20 カ国から総勢 150 人以上本セミナーに参加した。

栗田主任研究員が専門家として参加し、「阪神・淡路大震災の経験と耐震設計基準の前進」との題名で講演を行い、パネルディスカッションに参加した。

本セミナーの成果として、翌年 1 月に神戸で開催される国連防災世界会議での発表に向けて、「国連防災世界会議およびその先の地震防災に関するテヘラン宣言」と題するメッセージをまとめた。このメッセージは、都市における地震防災の全般的な対策と、耐震基準、耐震補強、防災における女性の役割、コミュニティの人材育成、費用便益解析の重要性など細部に渡る項目も含んだものとなっている。



図 4-2-2-1 栗田主任研究員による講演



図 4-2-2-2 会議の様子

4-2-3 国連大学（UNU）との連携

アジア防災センターは国連大学（UNU）と協力関係を築いており、2004年度は共同で国際防災オープンフォーラム、ワークショップを開催した。

4-2-3-1 国際防災オープンフォーラム

アジア防災センター(ADRC)は、内閣府、国連大学(UNU)、国連国際防災戦略(ISDR)事務局および国連開発計画(UNDP)との共催および日本放送協会(NHK)、米国国際開発庁(USAID)、兵庫県の後援により、第3回国際防災オープンフォーラム「大災害からの復興～万人のためのより安全な世界へ向けて～防災の日(9月1日)と防災週間(8月30日～9月5日)に考える」を8月24日、東京の国連大学にて開催した。(詳細は、2-1-2章参照)

4-2-3-2 UNUワークショップ「脆弱性評価」

アジア防災センターは、2005年1月23、24日に国連大学・環境と人間の安全保障研究所と共同で災害脆弱性の測定と評価に関するワークショップを開催した。このワークショップは、各機関の活動や研究内容の情報交換を行うことにとって、脆弱性の分析・評価の協力を促進しようとするもので、脆弱性の指標の開発を目的としている。今回のワークショップでは、プログラムは大きく以下の3つに分類された。

- (1) 枠組み：指標値開発のための論理的根拠と原則
- (2) 最近のアプローチ：最先端のもの
- (3) 将来：専門家集団の調査範囲と委託領域



図 4-2-3-2-1 ワークショップの様子

各発表者は、過去の災害履歴を分析した脆弱性評価手法や、都市を類型化して評価する手法等について研究成果を発表し、このなかで ADRC は TDRM のコンセプトを用いて災害脆弱性の定義を説明し、さらに日本における脆弱性評価の取り組み事例や三次元マトリクスによる評価手法の提案を行った。

Mechanism of Natural Disaster Reduction

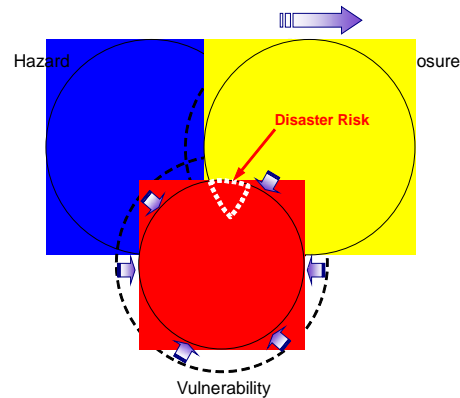


図 4-2-3-2-1 自然災害軽減のメカニズム（TDRM のコンセプトから）

4-2-4 国連教育科学文化機関（UNESCO）との連携

アジア防災センターは、教育、科学及び文化を通じて世界平和と人類の福祉に増進に貢献する UNESCO との連携を一層強化し、双方が所有する知見、資源、人的ネットワーク等の有機的な活用を図ることにより、効率的かつ効果的な防災活動を促進するため、協定書（MOU）を締結した。これまで、UNESCO とは、UNESCO が 2001 年に主催したフィリピンにおける学校防災教育プログラム作成に実施協力機関としてアジア防災センターが参加したり、神戸で開催された 2003 年国際会議、TDRM 会議にリソースパーソンとして、Badoui Rouhban 氏が参加していただいた。今後、協定書の締結によって、相互の交流が深まることが期待される。

また、スマトラ島沖の地震と津波に関連して、UNESCO がインド洋における津波早期警戒システムの構築に向けて中心的役割を担うことになった。アジア防災センターもそれに呼応して、行政官、住民の津波防災に関する知識、意識の向上のために、行政官向けの研修、津波パンフレットの作成、津波被災地での意識調査など貢献策の方向性が明示された。

4-2-4-1 国連教育科学文化機関（UNESCO）との協定書締結

アジア防災センターと UNESCO は、1) 情報・経験・知見等の交換、2) 防

災教育、訓練素材の交換、3) 共同研究の実施、4) 防災に関する知見、意見の交換、5) 協力関係の強化、を目的に協定書が締結された。締結書調印式は、国連防災世界会議期間中の2005年1月19日、第7回アジア防災センター国際会議の場で、UNESCO 松浦晃一郎事務局長、アジア防災センター伊藤滋センター長出席の元、実施された。締結式後の挨拶で、松浦事務局長からは、アジア防災センターが情報の共有を通して、リスクの削減、脆弱性の低減を行っていることに感銘したという話があった。また、伊藤センター長からは、UNESCO との良好なパートナーシップを通じて、アジア防災センターも第二の段階に入っていくということを示唆された。

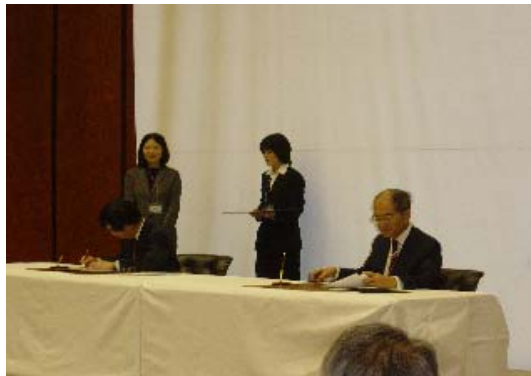


図 4-2-4-1-1 UNESCO との協定書締結式

4-2-4-2 インド洋津波早期警戒システム国際調整会議

インド洋における津波早期警戒システムの国際・地域及び各国内での構築に向けた調整を行うことを目的に3月3日から8日までUNESCO本部(パリ・フランス)で国際調整会議が開催された。メンバー国(48カ国)、関係国際機関(24機関)及びオブザーバーなど約300名が参加した。アジア防災センターからも寺西主任研究員が参加し、津波防災の意識啓発というテーマで行政官向けの研修、津波パンフレット、スリランカでの意識調査などについて発表を行った。この会議では、国際的な協力と協議を通して、津波リスクの評価、津波の予測と警報、津波災害への備え・研究など津波災害軽減化のための津波警戒システム、津波被害軽減化システム開発が承認された。また、津波の影響がコミュニティの参加と同様に制度的・法的な枠組みを通してかなり軽減できること。住民に情報が十分知らされ、安全な対策と行動が行えるようにするために、津波警報が各地方コミュニティに各種適切な方策で届き、すべての住民が理解できることの重要性が認識された。

4-2-5 国連アジア・太平洋経済社会委員会(ESCAP)との連携

アジア防災センターは、アジアでの災害の軽減を目指し、UN/ESCAP(国連アジ

ア・太平洋経済社会委員会)との協力を進めている。2004年度には、日本政府とともに、防災を目的としたリスク伝達のためのツールとしてメンバー国でのハザードマップ作成を推進するため、ESCAP/WMO 台風委員会の活動に積極的に参加した。

4-2-5-1 UN/ESCAP リージョナルワークショップ

2004年5月18日から20日にかけて、タイのバンコクでUN/ESCAP 主催の「アジア地域における災害における社会・経済的影響の評価方法と貧困撲滅と経済発展への応用」に関するリージョナルワークショップが開催された。被害額の評価手法の開発と応用に主眼を置いた会議であり、アジア防災センターからは、GLIDEについて発表を行った。

4-2-5-2 ESCAP/WMO 台風委員会

2004年11月16日から18日にかけて、上海で第37回 ESCAP/WMO 台風委員会が開催された。アジア防災センターは、台風委員会のメンバーが気象、水文、防災についての情報をすばやく入手できるよう、最新のインターネットのサイトリストを配布し、追加や修正の情報があれば提供してくれるよう、メンバーに依頼した。

さらにアジア防災センターは、台風委員会水文部門の依頼により、2004年9月20日から24日に韓国で開かれた台風委員会の水文に関するワークショップに参加した。ワークショップは、メンバー国の洪水ハザードマップ作成、鉄砲水・土砂災害軽減のための予報・警報に関する技術向上を目的とし開催された。アジア防災センターは国際建設協会と韓国水資源公社と協力し、コミュニティベースの洪水ハザードマップ作成に関する研修プログラムを実施した。

4-2-6 世界気象機関(WMO)との連携

アジア防災センターは、世界災害番号(GLIDE: GLobal unique disaster IDentifier number)の導入推進や、WMO/ESCAP 主催の熱帯性サイクロン委員会および ESCAP/WMO 台風委員会に関する活動を通し、WMO(世界気象機関)とのさらなる連携を進めてきた。

4-2-6-1 GLIDE 導入に関する協力

WMO(世界気象機関)は、アジア防災センターが CRED(ベルギー・ルーベンカトリック大学災害疫学研究センター)および ReliefWeb(リリーフ・ウェブ)と共同で、災害情報の共有(特に台風、ハリケーン、サイクロンなどの気象災害)を可

能にするツールとして進めている GLIDE 導入に携わっている。WMO は今後発生する熱帯性サイクロン（台風、ハリケーン、サイクロンなど）への GLIDE 番号付与に合意するとともに、GLIDE を導入するため、水文気象災害のハザードコードを提案した。GLIDE に関する詳細については 2-6-3 章参照。

4-2-6-2 熱帯性サイクロン、大潮に関する地域専門家会議

2004 年 7 月 1 日から 3 日にかけて、熱帯性サイクロン、大潮に関する地域専門家会議（Second Regional Technical Conference on Tropical Cyclones and Storm Surges）がオーストラリアのブリスベンで開催された。台風委員会・熱帯性サイクロン委員会メンバー国から約 40 名が参加した。最近のサイクロンや台風の他、その他の気象現象による災害（竜巻・落雷などを含む）による被害をどのように削減することが出来るかということを基調に、気象現象の予知、予報、早期警報などの向上を目指すための議論が行われた。気象・水文・防災の 3 部門から構成されており、アジア防災センターは、防災部門で基調講演を行った。

4-2-6-3 WMO/ESCAP 熱帯性サイクロン委員会

第32回WMO/ESCAP熱帯性サイクロン委員会が2005年2月21日から26日にかけて、インドのデリーで開催された。今回の会議では、熱帯性サイクロン・低気圧などの他にも津波が議題となった。この委員会の目的は気象災害を如何に削減していくことである。今回は、インド洋津波直後の委員会であったため、より具体的な、より効果的な方策を見つけ出すことが議論的となった。アジア防災センターからは、ADRCの活動、津波、ハザードマップについて発表を行った。

4-2-7 その他の国際機関との連携

4-2-7-1 東南アジア諸国連合（ASEAN）の連携

1) ASEAN-米国防災合同ワークショップ

(ASEAN-U. S. Cooperation on Disaster Management Inception Workshop)

2004 年 5 月 4 日から 5 日にかけて、タイのバンコクで開催された。このワークショップの目的は、ASEAN 諸国にアメリカの指令システム（ICS）を導入するための検討を行うものである。ICS 導入のパイロット・プロジェクト国として、ブルネイ、フィリピン、ベトナムが選出された。

2) ASEAN 地域防災計画第一回会合 (Launching of the ASEAN Regional Programme on Disaster Management)

2004年5月26日から27日にかけて、インドネシアのバリで開催された。ASEAN10ヶ国の防災委員会の代表、ASEAN事務局、UNHCR ジャカルタ、UN/OCHA、DIPECHO、ASEAN Foundation、ADPCなど約60名が参加した。ASEAN地域防災計画では、5つのプロジェクトの実施を検討しており、これらを実施するための具体策の検討を目的としている。アジア防災センターからは、アジア防災センターの設立の経緯と総合的な防災政策 (TDRM) についての発表を行った。